

平成30年度「妊産婦に関する調査」実施計画

1 平成30年度「妊産婦に関する調査」

(1) 実施目的

福島県で子どもを産み育てようとする妊産婦の現状、こころや身体健康度、意見・要望等を的確に把握し、不安の軽減や必要なケアを提供するとともに、安心の提供と今後の福島県内の産科・周産期医療の充実へつなげていくこと。

(2) 対象者

- ① 平成29年8月1日から平成30年7月31日までに、福島県内の市町村から母子健康手帳を交付された方
- ② 上記期間内に福島県外から母子健康手帳を交付された方のうち、福島県で妊婦健診を受診し分娩された方（いわゆる里帰り分娩をした方）

(3) 実施方法

ア 調査票の配布方法及び配布時期

【対象者①】福島県内59市町村から得られた対象者情報をもとに、分娩予定日により3回に分けて調査票を送付

※市町村が把握している流産、死産および児の生存が確認できない方を除く

【対象者②】福島県内の産科医療機関の協力のもと随時調査票を配布

イ 回答方法

調査票の返送またはオンライン回答

ウ 支援の実施

- ・回答内容から支援が必要と思われる方に対し、助産師・保健師等による電話支援を行う。
- ・メールや専用ダイヤルによる支援体制を整え、調査対象者からの相談に応じる。

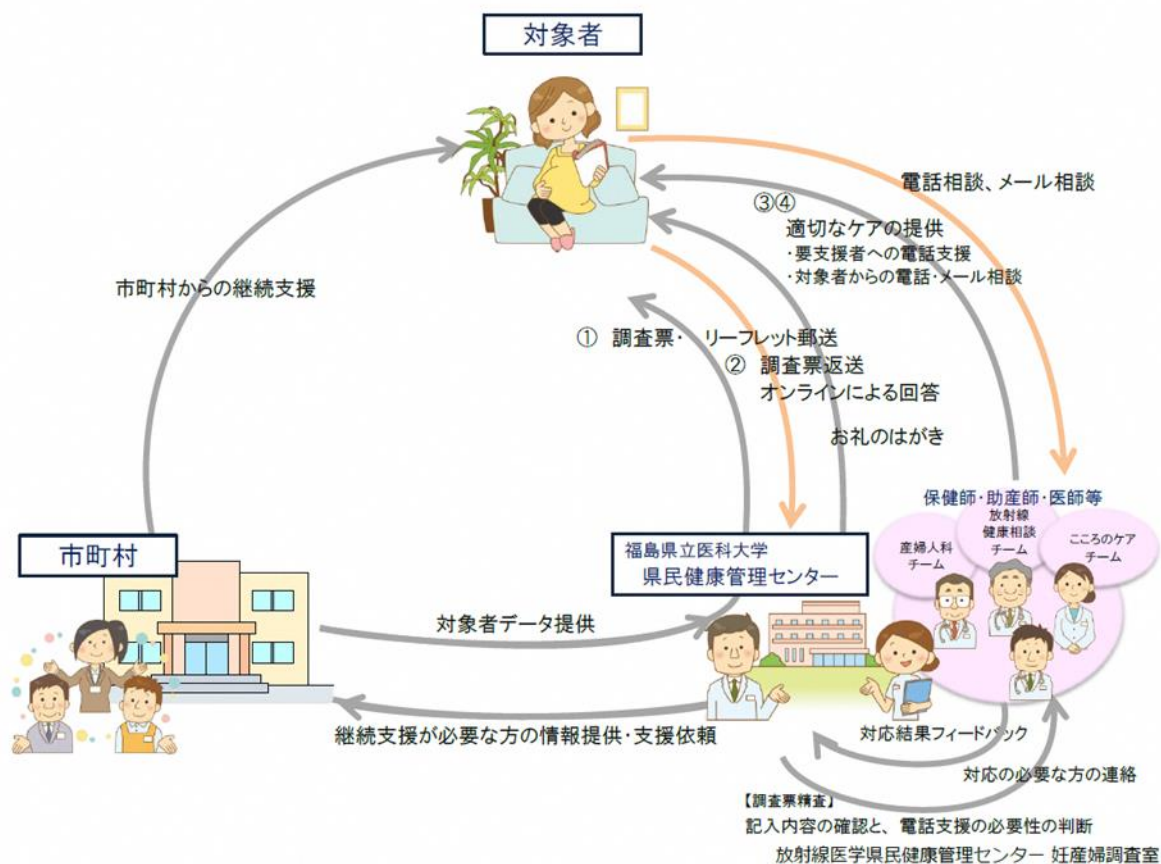
(4) 調査項目（平成29年度と大きな変更なし）

- ア 妊産婦のこころの健康度
- イ 現在の生活状況（避難生活、家族離散の状況）
- ウ 出産状況や妊娠経過中の妊産婦の健康状態
- エ 育児の自信
- オ 次回妊娠に対する意識

(5) スケジュール

内容	平成30年												平成31年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
平成30年度調査対象者情報提供を市町村へ依頼					▼																			
平成30年度調査調査票の発送									▼		▼		▼											
調査票の回収																								
回答者へのお礼状発送										➡		➡		➡										
支援対象者への支援																								

(6) 調査及び支援の流れ



2 フォローアップ調査（追跡調査）

震災時の調査回答者は、特にうつ傾向の割合が高かったことから、育児に自信が無いと感じる母親が増加する時期の出産4年後にあたる平成27年度(平成23年度回答者)から平成29年度(平成25年度回答者)までフォローアップ調査を実施してきた。

平成27年度(平成23年度回答者)、平成28年度(平成24年度回答者)に比べ、平成29年度(平成25年度回答者)のフォローアップ調査では、うつ傾向はやや減少している傾向があるが、平成29年度の本調査のうつ傾向より上回っている状況、要支援率も依然として高いことから、引き続き平成30年度(平成26年度回答者)も同様に実施する。

(1) 対象者

平成26年度調査の回答者（流産、中絶、死産を除く）のうち、市町村への照会により母子ともに生存が確認された方

(2) 実施方法

ア 調査票：自記式調査票（ハガキ）

イ 調査回答方法：調査票の返送またはオンライン回答

(3) 調査項目

- ア 母親の主観的健康度
- イ 母親のこころの健康度
- ウ 育児の自信
- エ 放射線の影響
- オ 子どもの入院を要した病気、心配なこと

3 関係機関との連携

関係機関と連携をより密にし、各地域の意見を反映させつつ、回答率の向上及び得られた回答に基づく妊産婦支援の向上に努める。

(1) 調査結果の周知

市町村等関係機関との連携を図るため、福島県内の市町村保健師等母子保健に関わる方を対象とした研修会等にて報告を行う。

(2) リーフレットの作成・配布

- ア 調査票送付時に、調査に基づく結果内容や支援状況を説明したリーフレットを同封する。
- イ 県内の協力医療機関や関係機関に対して配布し、調査を周知する。